

1. 令和2年度財政の動向及び財政方針

(1) 令和2年度の日本経済と地方財政

令和2年度の我が国の経済は、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなどの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれていました。

地方財政の歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うことが掲げられておりました。

また、歳入面においては、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要なとなる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な財源措置を講じることが掲げられておりました。しかしながら、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済は極めて厳しい状況にあります。

こうした中、国は、消費税増収分を活用した社会保障の充実、総合経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化の両立を実現するものとして編成した令和2年度当初予算（一般会計予算規模 102兆6千580億円、前年度比1兆2千9億円、1.2%増）に続き、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の閣議決定を経て、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る経費として、一般会計において、25兆6千914億円を第一次補正予算により追加計上しました。この補正予算においては、臨時交付金、給付金などが組み込まれています。

(2) 習志野市の令和2年度予算と重点施策

令和2年度本市予算の歳入においては、景気が回復傾向にあったことや、土地の開発に伴う地目変更や、新築家屋棟数の増などから、自主財源の根幹である市税収入は増加を見込む一方、地方交付税については市税収入の増加に伴う普通交付税の減などにより減少を見込んでおります。また、必要な財源を確保するため財政調整基金からは、昨年度より5億円増の25億円の繰入れを見込んでおります。その他、執行に際しては、後期基本計画及び後期第1次実施計画の着実な展開を目指して、国の交付金等、可能な限り財源確保を図ることを掲げました。

併せて、歳出においては、令和2年度が後期基本計画をはじめ、多くの行政計画の開始年度となることから、計画の確実な実行を図る5つの重点事項を捉えた事務事業を計上し、以て令和2年度の予算は、「未来のための賑わいを創る予算」として編成いたしました。この結果、一般会計の予算総額は、市債管理基金への積み立ての減少により、積立金は前年度より減少する一方で、会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費や、幼児教育・保育無償化に対応した子ども・子育て支援に関する経費などにより扶助費等が増加したことから、前年度に比べ0.1%減少の634億

円となりました。

令和2年度開始直前においては、新型コロナウイルス感染症への対策が危機管理上重大な課題であるとの認識の下に政府対策本部が設置され、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の決定を経て、政府、地方公共団体、医療関係者、専門家、事業者を含む国民が一丸となった新型コロナウイルス感染症対策が進められています。本市をはじめとした基礎自治体には、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を持続的に可能とさせる新たな取組が課せられています。

令和2年度当初予算における重点施策

① 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること

- ・令和6年度の開設を目指す（仮称）向山こども園の設計業務委託を行います。
- ・幼保連携型認定こども園の増改築、第一中学校区に誘致する民間認可保育所の整備、小規模保育事業所の認可保育所への移行を支援する等、確実な受け入れ定員数を確保するとともに、保育の質の向上を図ります。
- ・保育所・こども園などに通う乳児保護者の負担を軽減するため、保育所運営の一環として市立施設での使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止するとともに、私立施設におけるおむつの自園処理に掛かる経費の助成を行います。
- ・放課後児童会の待機児童の解消と保育環境の充実を図ります。
- ・令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化として、3歳児クラスから5歳児クラスの子どもたちと、0歳児クラスから2歳児クラスの非課税世帯の子どもたちの保育料を補助します。

② 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること

- ・第二中学校の校舎の建て替え工事に向けた基本設計・実施設計業務委託を令和4年度までの継続事業により行います。
- ・就学児童を対象に、放課後・長期休業などにおける安全・安心な居場所づくりを進めるため、大久保東小学校に放課後子供教室を開設します。
- ・学習指導要領の改訂などに伴い、授業時間が増加する外国語活動・外国語科の指導の充実を図るため、ALT（英語指導助手）を増員します。
- ・特別支援教育の推進のため、令和3年4月に向け、第五中学校に知的障がい特別支援学級を開設する準備を行います。
- ・ICTの利活用による高水準な教育の展開を目的に、機器の整備を行います。
- ・谷津小学校の校舎・体育館などの建て替え工事を令和3年度までの継続事業により行います。
- ・大久保小学校の校舎・体育館などの建て替え工事に向けた基本計画・基本設計業務委託を令和2年度までの継続事業により、引き続き行います。
- ・大久保地区公共施設再生事業による生涯学習複合施設「プラッツ習志野」において、各施設を一体的に運営し、生涯学習の推進と地域の活性化を図ります。

- ③ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ・要介護状態に至る前段階であるフレイルに着目し、後期高齢者健康診査や介護の情報などを活用し、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行います。
 - ・直ちに就労が難しい人を対象に、コミュニケーション能力の習得、生活習慣の改善などの就労の準備を支援します。
 - ・老朽化が進む東部保健福祉センターの外部改修工事などを行います。
 - ・高齢者保健福祉計画と第8期介護保険事業計画を策定します。
- ④ 公共施設等総合管理計画に基づく、取組を推進すること
- ・旧庁舎や市民課棟などを解体するとともに、旧土木詰所などの解体と、のり面の工事を令和4年度までの継続事業として行います。
 - ・鷺沼西跨線橋、ふれあい橋の補修工事を行います。
 - ・新消防庁舎の建設工事を令和3年度までの継続事業として行います。
- ⑤ 経営改革大綱の着実な実行により財政健全化を推進すること
- ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）・AIを活用した会議録システムを導入し、業務の効率化を進めます。

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市においても、市民生活や経済活動にさまざまな影響が及んでいます。感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を目指して、国・県との連携の下、本市独自の対策を実行します。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

近年、本市は緩やかな景気回復の影響を受けて、歳入面では市税を中心に堅調な傾向を維持しつつ、一方で歳出面では超高齢社会・少子化対策等、社会保障関係経費をはじめとした経常的な経費が増加の一途をたどり、財政構造全体の硬直化がなお続いています。

このような傾向は、今後も継続する公共施設の老朽化対策や、多様化する市民ニーズに対応するための新たな事業着手などを困難にするものであり、真に必要な施策に充当する財源を確保するために、新たな歳入の検討や各種事業の見直しによる経費節減など、さらなる経営改革に取り組んでいく必要があります。

新型コロナウイルス感染症対策を最優先としつつ、コンパクトな街だからこそこの親近感・結束力・機動力をさらに活かし、少子高齢化、人口減少への対策が求められる中、常に“選ばれ続けるまち”として、魅力的で最適な行政サービスの持続的・安定的な提供に向け、全力を尽くします。

2 令和元年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (R2.3.31現在)

(単位：円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	28,649,836,000	27,846,157,825	97.2	議会費	475,683,000	453,367,249	95.3
地方譲与税	270,800,000	279,867,396	103.3	総務費	9,869,700,000	7,909,826,600	80.1
利子割交付金	30,000,000	22,621,000	75.4	民生費	24,929,311,846	20,427,305,191	81.9
配当割交付金	156,000,000	157,842,000	101.2	衛生費	5,077,705,851	3,676,289,708	72.4
株式等譲渡所得割交付金	173,000,000	104,148,000	60.2	労働費	18,182,000	15,759,183	86.7
地方消費税交付金	2,885,000,000	2,841,830,000	98.5	農林水産業費	131,192,000	65,198,788	49.7
自動車取得税交付金	62,000,000	56,879,944	91.7	商工費	1,059,679,000	958,001,087	90.4
環境性能割交付金	20,000,000	16,620,000	83.1	土木費	4,842,374,544	3,902,909,399	80.6
地方特例交付金	372,000,000	496,164,000	133.4	消防費	2,527,435,690	2,220,643,678	87.9
地方交付税	1,376,606,000	1,468,297,000	106.7	教育費	11,229,554,584	6,616,201,450	58.9
交通安全対策特別交付金	16,000,000	16,353,000	102.2	公債費	4,729,098,000	4,718,639,577	99.8
分担金及び負担金	1,034,833,968	891,648,051	86.2	諸支出金	4,925,297,157	4,921,032,972	99.9
使用料及び手数料	1,317,158,000	1,247,302,756	94.7	予備費	44,878,985	0	0.0
国庫支出金	9,126,085,000	8,382,581,363	91.9				
県支出金	3,399,754,000	1,854,942,004	54.6				
財産収入	5,271,524,000	5,272,017,075	100.0				
寄附金	4,637,000	8,470,946	182.7				
繰入金	3,179,473,000	2,834,018,685	89.1				
繰越金	1,314,169,689	1,314,169,958	100.0				
諸収入	2,096,786,000	1,921,580,360	91.6				
市債	9,104,430,000	3,333,730,000	36.6				
歳入合計	69,860,092,657	60,367,241,363	86.4	歳出合計	69,860,092,657	55,885,174,882	80.0

3 特別会計の状況 (R2.3.31現在)

(単位：円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	13,764,376,000	12,197,738,822	88.6	12,555,951,780	91.2
介護保険特別会計	12,048,269,000	9,478,255,996	78.7	10,293,386,954	85.4
後期高齢者医療特別会計	2,051,306,000	1,710,940,448	83.4	1,729,392,904	84.3

4 企業会計の状況 (R2.3.31現在)

(消費税等含む)

(単位：円、千m³、件)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	ガス販売量	有収水量	メータ一取付件数
ガス事業会計	6,835,262,218	6,363,871,666	304,535,568	1,177,256,512	60,262		79,911
水道事業会計	2,633,537,432	2,044,884,017	180,160,776	2,192,428,562		11,327	58,531
下水道事業会計	6,573,098,851	6,191,021,970	1,584,867,811	2,986,519,299		17,311	

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (R2.3.31現在)	住民基本台帳人口 174,033	世帯数 80,773	面積 20.97

	(単位：円)	
税負担の状況（対予算）	市民一人当たり 164,623	一世帯当たり 354,696

	(単位：円)	
市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (R2.3.31現在)	議 会 費	2,733
	総 務 費	56,712
	民 生 費	143,245
	衛 生 費	29,177
	労 働 費	104
	農 林 水 産 業 費	754
	商 工 費	6,089
	土 木 費	27,824
	消 防 費	14,523
	教 育 費	64,525
	公 債 費	27,174
	諸 支 出 金	28,301
	予 備 費	258
	計	401,419

7 債務負担行為及び地方債の状況

	(単位：千円)	
債務負担行為現在高 (令和元年度末)	一 般 会 計	9,829,682

	(単位：千円)	
地方債現在高 (令和元年度末)	一 般 会 計	53,778,899
	ガ ス 事 業 会 計	200,389
	水 道 事 業 会 計	2,924,776
	下 水 道 事 業 会 計	22,683,182
	計	79,587,246

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (R2.3.31現在) (単位：円)

基 金	金 額
財 政 調 整 基 金	4,418,374,790
市 債 管 理 基 金	5,279,286,840
災 害 見 舞 基 金	68,221,146
社 会 福 祉 基 金	52,716,384
海 浜 霊 園 管 理 運 営 基 金	424,351,917
国 際 交 流 基 金	79,956,511
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,146,233
教 育 文 化 振 興 基 金	14,266,282
緑 の ふ る さ と 基 金	56,280,041
青 少 年 音 楽 振 興 基 金	108,540,932
平 和 基 金	10,833,794
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,335,585,904
環 境 整 備 協 力 費 基 金	0
す こ や か 子 育 て 基 金	147,715,900
ま ち づ く り 応 援 基 金	54,066,387
公 共 施 設 等 再 生 整 備 基 金	6,648,590,874
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,338,000
計	18,706,271,935

公有財産の状況 (R2.3.31現在)

土 地	2,224,411m ²
建 物	404,138m ²
車 両	188台 (リース車等18台含む)

8 一時借入金の状況

	(単位：千円)
一時借入金現在高 (R2.3.31現在)	一 般 会 計
	0